

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年5月15日

上場会社名 株式会社ライドオンエクスプレスホールディングス 上場取引所 東
コード番号 6082 URL <https://www.rideonexpresshd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江見 朗
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 渡邊 一正 (TEL) (03) 5444-3611
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	23,995	△5.4	1,067	△14.7	1,024	△6.8	364	△33.2
2023年3月期	25,353	△1.4	1,251	△35.6	1,099	△45.0	546	△56.2

(注) 包括利益 2024年3月期 399百万円(△28.1%) 2023年3月期 556百万円(△56.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	37.43	—	5.1	7.7	4.4
2023年3月期	55.64	—	7.5	8.8	4.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	12,978	7,263	56.0	744.48
2023年3月期	13,539	7,131	52.7	732.68

(参考) 自己資本 2024年3月期 7,261百万円 2023年3月期 7,130百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,353	△127	△896	7,481
2023年3月期	745	573	1,684	7,152

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	291	53.9	4.1
2024年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	146	40.1	2.0
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		20.6	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,633	△3.8	230	△27.8	222	△33.0	130	6.7	13.43
通期	23,188	△3.4	1,151	7.9	1,135	10.9	709	94.6	72.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	10,894,935株	2023年3月期	10,872,086株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,140,506株	2023年3月期	1,140,506株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	9,746,812株	2023年3月期	9,814,509株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,617	△1.3	311	△6.2	281	18.3	119	11.2
2023年3月期	1,639	△3.6	332	△20.2	238	△48.9	107	△61.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	12.24		—					
2023年3月期	10.93		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	6,130		2,883		47.0		295.61	
2023年3月期	8,733		2,997		34.3		307.99	

(参考) 自己資本 2024年3月期 2,883百万円 2023年3月期 2,997百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計上の見積りの変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルスの5類感染症への移行に伴い、社会経済活動が正常化に向かう中で、景気は徐々に回復しております。先行きについては、物価の上昇や世界的な金融引き締めによる海外経済の下振れ等が経済活動に与える影響が懸念されますが、雇用・所得環境の改善が進むことで回復傾向が続くと想定されます。

当社グループの属する宅配食市場におきましては、高齢化社会の進展、単身世帯の増加、夫婦共働き世帯の増加を背景に、フードデリバリーやテイクアウト等の中食需要が増加することで堅調に推移しております。中長期的には、社会経済活動の正常化とともにライフスタイルの変化が進展することに伴い、フードデリバリー需要は今後も堅調に推移すると考えております。

このような状況の下、当社グループは「ご家庭での生活を『もっと美味しく、もっと便利に』」を実現するために、「誰もがご自宅にいながらにして享受できる、より便利で快適な新しいライフスタイルの創出」に貢献していく「次世代ホームネット戦略」を基本戦略として、事業活動に取り組んでまいりました。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症による特需の反動は緩和されつつありますが、引き続きその影響を受けたことで主要ブランドである宅配寿司「銀のさら」「すし上等!」、宅配御膳「釜寅」の売上は減少傾向で推移いたしました。また、繁忙期におけるテレビCMの放映や積極的なデリポイント施策の実施等により、マーケティングコストは増加しておりますが、2023年3月の価格改定により、店舗の収益構造が改善したこと等の影響で、販売費及び一般管理費は前連結会計年度と比べて減少いたしました。これらの活動により、営業利益は前連結会計年度と比べ減少いたしました。なお、当社グループは、ポイントの使用による費用負担に備えるため、将来使用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しておりますが、当連結会計年度よりポイント引当金に関する見積りを変更しております。

営業外損益においては、直営店舗の売却による固定資産売却益、直営店の閉店による固定資産除売却損、加盟店舗の買い取りによる店舗買取損、投資有価証券の売却益及び評価損を計上しております。

特別損失においては、収益性の低下がみられる店舗において、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、将来の回収可能性を検討した結果、直営店舗の保有する資産等を減損損失として計上しております。

その結果、当連結会計年度の業績は売上高23,995百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益1,067百万円（前年同期比14.7%減）、経常利益1,024百万円（前年同期比6.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益364百万円（前年同期比33.2%減）となりました。

主な活動状況は以下のとおりです。

① 店舗・拠点

当連結会計年度末におけるFCを含むチェーン全体の店舗数は764店舗（直営261店舗、FC店503店舗）、拠点数は378拠点（直営105拠点、FC273拠点）となりました。

※当社グループのチェーンでは、商品を宅配するための事業所を全国に配置しており、これを「拠点」と呼んでおります。また、消費者に提供するメニューの種類ごとに設置される設備（宅配寿司「銀のさら」や宅配御膳「釜寅」等）、及び「ファインダイン」における消費者が選ぶことのできる提携レストランのラインナップ（メニュー）毎の配送機能を「店舗」と呼び、一つの「拠点」に複数の「店舗」を設置することがあります。

店舗数・拠点数の推移は、以下のとおりであります。

[店舗数の推移]

区分	ブランド	前連結 会計 年度末	新規 出店	閉店	区分変更		当連結 会計 年度末
					増加	減少	
直営	銀のさら	110	1	△8	4	△5	102
	釜寅	89	3	△4	—	△4	84
	すし上等!	68	—	△15	1	△3	51
	銀のさら 和	—	10	—	—	—	10
	ファインダイン	17	—	△5	—	—	12
	その他	3	—	△1	—	—	2
	直営合計 店舗数	287	14	△33	5	△12	261
F C	銀のさら	272	2	△2	5	△4	273
	釜寅	138	4	—	4	—	146
	すし上等!	80	2	—	3	△1	84
	F C合計 店舗数	490	8	△2	12	△5	503
チェーン合計 店舗数	777	22	△35	17	△17	764	

- (注) 1. 区分変更における直営店舗の増加は、主にF C店舗が閉店したエリアに直営店舗が出店したことによるものであり、F C店舗の増加とは、直営店舗の加盟企業への売却によるものです。
2. 宅配寿司「すし上等!」は、商品内容と価格帯を刷新した宅配寿司「銀のさら 和(なごみ)」へのリブランド検証を直営店の一部店舗で実施しております。
3. 来店型の和食レストラン及び宅配サービス「DEK I T A T E」の店舗数は、直営の「その他」に記載しております。

[拠点数の推移]

拠点	前連結 会計 年度末	拠点 開設	拠点 閉鎖	区分変更		当連結 会計 年度末
				増加	減少	
直営 拠点数	115	1	△10	4	△5	105
F C 拠点数	272	2	△2	5	△4	273
チェーン合計 拠点数	387	3	△12	9	△9	378

② 各ブランドの状況

商品戦略としましては、期間限定商品として、宅配寿司「銀のさら」では、人気の高い「キングサーモン」、「ズワイガニ」、「大生エビ」を使用した商品を提供いたしました。7月には、対象地域で獲れた厳選ネタを使用した「北海道フェア」、「九州フェア」を実施いたしました。また、公式サイト限定で販売するスペシャル商品として、「いま!これ!勝負ネタ」シリーズを数量限定・期間限定で提供しております。5月には最先端の養殖システムを使用した環境負荷の少ない「渥美プレミアムサーモン」を提供、6月にはマグロ一匹から2%しか取れない希少部位である「カマトロ」を使用した「極上トロキャンペーン」を実施、11月からは「日本のサーモン」と題して、日本で育った3種類のサーモンを期間を分けて販売いたしました。

宅配御膳「釜寅」においては、11月よりうなぎ(ひつまぶし)を軸としたメニュー訴求へのコンセプト変更の検証を、直営店の一部店舗にて開始しております。

宅配寿司「すし上等!」においては、12月より新規顧客の獲得を目的に、商品内容と価格帯を刷新した宅配寿司「銀のさら 和(なごみ)」へのリブランド検証を直営店の一部店舗にて開始いたしました。

販売戦略としましては、利用機会の創出と新規顧客の獲得を目的として、繁忙期であるゴールデンウィーク、年末年始、年度末である3月にテレビCMを放映しております。また、8月には若年層に人気のユーチューバー「東海オンエア」とのコラボレーション動画を、10月には「東海オンエア祭」を実施しております。自社電子ポイント「デリポイント」においては、さらなる利用機会を創出するため、繁忙期や機会点において戦略的にポイントを発行しております。4月には「新生活応援キャンペーン」、5月には「母の日」デリポイント39%還元キャンペーン、6月には「父の日」デリポイント30%還元キャンペーン、8月にはお盆期間を対象に「10%還元キャンペーン」、2月には「銀のさら創業祭」を実施するなど、WEB会員、顧客に向けた販売促進及び認知度向

上のための施策を実施いたしました。これらの活動により、WEB会員は累計400万人となりました。

また、「銀のさら」においては、年末年始を含む12・1月が、年間において一番お客様のご利用数が多く、収益を獲得できる時期であるため、高級食材を使用した期間限定桶の提供及び早期WEB予約の受付、早期ご予約のお客様を対象にしたデリポイント1,000ptプレゼントキャンペーンの実施など、お客様満足度・利便性及び収益性の向上、新規顧客の獲得に取り組んでまいりました。

既存顧客に向けては、顧客属性にあわせた計画的なDMの実施、メールマガジンの配信、LINE公式アカウントからの情報発信、公式アプリからのプッシュ通知等、CRM(※)の確立に向けた活動を行っております。また、電子決済サービスの導入を拡充するなど、顧客の利便性向上に努めております。

※Customer Relationship Managementの略。顧客接点での情報を統合管理し、顧客との長期的な関係性を構築、製品・サービスの継続的な利用を促すことで収益の拡大を図るマーケティング手法。

宅配寿司「銀のさら」においては、テイクアウト併設型店舗の出店を推進しております。従来のデリバリーでの注文に加え、テイクアウトでの需要に応えることで、利便性の向上と新たな顧客層の開拓を進めてまいります。

提携レストランの宅配代行サービス「ファインダイン」においては、店舗の統合等により、配達エリアを再編し経営資源を集中することで効率化を図ってまいりました。販売促進においては、毎月お得なクーポンや情報を配信するなど、新規顧客の獲得とリピート利用の促進を目的とした各種施策を実施いたしました。

しかしながら、「ファインダイン」は、競合や採用環境の変化により、今後の継続的なサービス提供が困難であるという結論に至りましたため、2024年5月26日をもってサービスを終了する予定です。

「専門店の美味しさをご自宅でも！」をコンセプトに、専門店のこだわりの味をお届けする宅配サービス「DEKIMATE」においては、牛タン、とんかつ、炭火焼肉、鰻等といった商品を提供し、検証を進めております。

また、2024年2月12日付で、タイ王国にRIDE ON INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD.を設立いたしました。タイ王国での宅配寿司「銀のさら」の出店、ビジネスモデルの検証を目的としております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産、負債、及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて58百万円減少し、9,542百万円(前連結会計年度末残高9,600百万円)となりました。これは主として、原材料及び貯蔵品が407百万円減少した一方で、現金及び預金が329百万円増加したことによるものであります。

また、固定資産は、前連結会計年度末に比べて502百万円減少し、3,436百万円(前連結会計年度末残高3,938百万円)となりました。これは主として、建物及び構築物が248百万円、投資有価証券が235百万円減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて82百万円減少し、3,512百万円(前連結会計年度末残高3,594百万円)となりました。これは主として、買掛金が146百万円、ポイント引当金が99百万円減少した一方で、未払金が77百万円、未払消費税が77百万円増加したことによるものであります。

また、固定負債は、前連結会計年度末に比べて609百万円減少し、2,203百万円(前連結会計年度末残高2,813百万円)となりました。これは主として、長期借入金が602百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて131百万円増加し、7,263百万円(前連結会計年度末残高7,131百万円)となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益364百万円の計上、その他有価証券評価差額金が35百万円、新株式の発行により23百万円増加した一方で、配当金291百万円の実施により減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末より329百万円増加し、7,481百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,353百万円の収入となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益726百万円、棚卸資産の増加額402百万円、減価償却費318百万円、減損損失を290百万円計上した一方で、法人税等の支払額431百万円が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、127百万円の支出となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出188百万円、投資有価証券の取得による支出118百万円、無形固定資産の取得による支出94百万円、投資有価証券の売却による収入236百万円、有形固定資産の売却による収入39百万円が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、896百万円の支出となりました。

主な内訳は、長期借入金の返済による支出604百万円、配当金の支払いによる支出291百万円が生じたことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	52.7	56.0
時価ベースの自己資本比率	78.5	78.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.9	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	151.4	143.1

自己資本比率 (%) : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、好調な企業収益増加を反映した高水準な賃上げ等、所得環境の改善が期待されるほか、企業の設備投資意欲の高まりによる景気の緩やかな持ち直しが予測され、個人消費は緩やかに回復すると想定されます。さらに中長期的には、新型コロナウイルス感染症流行に伴う消費者の行動変化や、高齢化社会の進展や単身世帯の増加等を背景に、フードデリバリーやテイクアウト等の中食需要が増加することで、宅配食市場は堅調に推移していくと考えております。このような環境のもと、当社グループにおいては、宅配寿司「銀のさら」をはじめとするオリジナルブランドの品質向上やリブランディング、生産性の向上等によって、収益力の強化とチェーン運営効率の最適化を図ってまいります。また、海外市場への出店等、新規事業への投資を適切に判断、実行することにより、新たな市場の開拓を行ってまいります。

次期の業績予想につきましては、継続的に行ってきた広告等の認知向上施策の効果によりフードデリバリー需要は堅調であるものの、当期において進めてきた不採算店舗や事業の整理により、売上高は減少すると考えております。しかしながら、現在の仕入れ環境、店舗や本部のオペレーションの合理化、不採算店舗や事業の整理による収益率の改善により、利益額の増加が見込めると試算しております。

なお、試算における仮定条件と実際の期間及びその影響に差異が生じた場合、業績予想と大きく乖離する可能性があります。

第24期(2025年3月期)の連結業績予想につきましては、売上高23,188百万円(前年同期比3.4%減)、営業利益1,151百万円(前年同期比7.9%増)、経常利益1,135百万円(前年同期比10.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益709百万円(前年同期比94.6%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは現在、日本国内において事業を展開しているため、日本基準を採用しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の採用は未定ではありますが、今後の事業展開及び国内外の動向を踏まえ適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,142,744	7,471,750
売掛金	1,050,117	1,072,321
商品	142,170	147,381
原材料及び貯蔵品	588,910	181,352
未収入金	541,050	505,119
その他	155,696	173,445
貸倒引当金	△20,209	△9,344
流動資産合計	9,600,479	9,542,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,252,062	1,051,101
減価償却累計額	△548,072	△595,161
建物及び構築物(純額)	703,990	455,939
車両運搬具	69,279	77,301
減価償却累計額	△53,573	△60,139
車両運搬具(純額)	15,706	17,162
工具、器具及び備品	1,105,146	1,028,145
減価償却累計額	△809,689	△862,861
工具、器具及び備品(純額)	295,456	165,284
土地	2,166	2,166
有形固定資産合計	1,017,319	640,553
無形固定資産		
	379,178	342,533
投資その他の資産		
投資有価証券	1,668,168	1,432,463
投資損失引当金	△150,000	-
繰延税金資産	321,546	316,001
差入保証金	670,011	669,179
長期未収入金	51,161	42,113
その他	23,023	21,746
貸倒引当金	△41,437	△27,822
投資その他の資産合計	2,542,473	2,453,681
固定資産合計	3,938,971	3,436,767
資産合計	13,539,451	12,978,795

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,282,584	1,135,697
1年内返済予定の長期借入金	616,668	613,728
未払金	884,598	961,813
未払法人税等	224,071	183,033
未払消費税等	47,205	124,991
契約負債	47,238	50,460
ポイント引当金	230,811	131,008
株主優待引当金	71,592	85,705
その他	189,808	225,660
流動負債合計	3,594,580	3,512,098
固定負債		
長期借入金	2,263,395	1,661,367
資産除去債務	186,170	181,027
預り保証金	363,705	360,909
固定負債合計	2,813,271	2,203,304
負債合計	6,407,851	5,715,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,067,207	1,079,100
資本剰余金	970,828	982,721
利益剰余金	6,677,528	6,750,405
自己株式	△1,700,321	△1,700,321
株主資本合計	7,015,243	7,111,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114,893	150,024
その他の包括利益累計額合計	114,893	150,024
非支配株主持分	1,463	1,461
純資産合計	7,131,599	7,263,392
負債純資産合計	13,539,451	12,978,795

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	25,353,807	23,995,098
売上原価	13,162,146	12,152,158
売上総利益	12,191,660	11,842,939
販売費及び一般管理費	10,940,126	10,775,682
営業利益	1,251,534	1,067,257
営業外収益		
受取利息	2,337	1,638
業務受託料	5,672	5,672
雇用調整助成金	3,706	-
固定資産売却益	-	25,543
投資有価証券売却益	6,422	176,914
その他	11,439	12,278
営業外収益合計	29,578	222,047
営業外費用		
支払利息	3,463	9,742
固定資産除売却損	9,711	32,206
投資有価証券評価損	16,854	190,290
加盟店舗買取損	54,733	26,069
投資損失引当金繰入額	75,000	-
その他	22,083	6,800
営業外費用合計	181,846	265,109
経常利益	1,099,266	1,024,194
特別利益		
固定資産売却益	2,609	-
受取保険金	7,331	5,759
特別利益合計	9,941	5,759
特別損失		
固定資産除売却損	16,426	359
リース解約損	13,365	12,790
減損損失	130,286	290,011
特別損失合計	160,077	303,161
税金等調整前当期純利益	949,130	726,793
法人税、住民税及び事業税	499,977	371,939
法人税等調整額	△96,840	△9,962
法人税等合計	403,137	361,977
当期純利益	545,993	364,816
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△78	△8
親会社株主に帰属する当期純利益	546,072	364,824

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	545,993	364,816
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,284	35,138
その他の包括利益合計	10,284	35,138
包括利益	556,277	399,954
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	556,374	399,955
非支配株主に係る包括利益	△96	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,055,825	959,445	6,434,863	△1,200,296	7,249,838
当期変動額					
新株の発行	11,382	11,382			22,765
剰余金の配当			△303,407		△303,407
親会社株主に帰属する当期純利益			546,072		546,072
自己株式の取得				△500,024	△500,024
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	11,382	11,382	242,664	△500,024	△234,594
当期末残高	1,067,207	970,828	6,677,528	△1,700,321	7,015,243

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	104,590	104,590	1,860	7,356,289
当期変動額				
新株の発行				22,765
剰余金の配当				△303,407
親会社株主に帰属する当期純利益				546,072
自己株式の取得				△500,024
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,302	10,302	△396	9,905
当期変動額合計	10,302	10,302	△396	△224,689
当期末残高	114,893	114,893	1,463	7,131,599

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,067,207	970,828	6,677,528	△1,700,321	7,015,243
当期変動額					
新株の発行	11,892	11,892			23,785
剰余金の配当			△291,947		△291,947
親会社株主に帰属する当期純利益			364,824		364,824
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	11,892	11,892	72,877	-	96,663
当期末残高	1,079,100	982,721	6,750,405	△1,700,321	7,111,906

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	114,893	114,893	1,463	7,131,599
当期変動額				
新株の発行				23,785
剰余金の配当				△291,947
親会社株主に帰属する当期純利益				364,824
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,131	35,131	△1	35,129
当期変動額合計	35,131	35,131	△1	131,792
当期末残高	150,024	150,024	1,461	7,263,392

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	949,130	726,793
減価償却費	375,825	318,192
減損損失	130,286	290,011
株式報酬費用	22,764	23,530
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,821	△24,480
株主優待引当金の増減額(△は減少)	8,237	14,113
ポイント引当金の増減額(△は減少)	181,663	△99,803
投資損失引当金の増減額(△は減少)	75,000	-
受取利息	△2,337	△1,638
支払利息	3,463	9,742
固定資産売却益	△2,609	△25,543
固定資産除売却損	26,137	32,206
加盟店舗買取損	54,733	26,069
売上債権の増減額(△は増加)	116,416	△22,204
棚卸資産の増減額(△は増加)	△400,933	402,346
未収入金の増減額(△は増加)	23,528	35,930
仕入債務の増減額(△は減少)	73,107	△146,887
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,422	△176,914
投資有価証券評価損益(△は益)	16,854	190,290
未払金の増減額(△は減少)	△90,351	93,379
預り保証金の増減額(△は減少)	10,456	△2,796
未払消費税等の増減額(△は減少)	△17,377	77,785
契約負債の増減額(△は減少)	△259,684	3,221
その他	7,445	49,053
小計	1,306,154	1,792,399
利息の受取額	2,337	1,635
利息の支払額	△4,923	△9,452
法人税等の支払額	△558,338	△431,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	745,229	1,353,137
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△345,627	△188,515
有形固定資産の売却による収入	11,428	39,882
無形固定資産の取得による支出	△64,282	△94,106
金銭の信託の解約による収入	1,000,000	-
投資有価証券の取得による支出	△38,428	△118,332
投資有価証券の売却による収入	17,171	236,865
その他	△6,884	△3,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	573,377	△127,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,000,000	-
長期借入金の返済による支出	△512,156	△604,968
自己株式の取得による支出	△500,024	-
配当金の支払額	△303,732	△291,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,684,086	△896,857
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,967	12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,008,660	329,006
現金及び現金同等物の期首残高	4,144,083	7,152,744
現金及び現金同等物の期末残高	7,152,744	7,481,750

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 株式会社ライドオンエクスプレス
ライドオン・エースタート1号投資事業有限責任組合
ライドオン・エースタート2号投資事業有限責任組合

(2) 非連結子会社の数及び名称

非連結子会社の数 5社

非連結子会社の名称 株式会社ライドオンシーズ
RIDE ON INTERNATIONAL(THAILAND) Co.,Ltd.
株式会社エースタート
スペース・エースタート1号投資事業有限責任組合
ASエースタート1号投資事業有限責任組合

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び名称

非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称 スペース・エースタート1号投資事業有限責任組合

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数及び名称

非連結子会社の数 4社

非連結子会社の名称 株式会社ライドオンシーズ
RIDE ON INTERNATIONAL(THAILAND) Co.,Ltd.
株式会社エースタート
ASエースタート1号投資事業有限責任組合

(持分法適用の範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

②棚卸資産

a. 商品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

ただし、解凍機については個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

b. 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
車両運搬具	3年
工具、器具及び備品	3～9年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②投資損失引当金

前連結会計年度末に保有しておりました市場価格のない有価証券について、その実質価額が著しく低下している状況には至っていないものの、ある程度低下したときに健全性の観点からその低下に相当する額を計上しておりました。

③ポイント引当金

ポイントの使用による費用負担に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。なお、商品販売に起因せず、自社ポイントを付与している場合にはポイント引当金として計上しております。

④株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用負担に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

①宅配事業に係る収益認識

宅配事業に係る収益は、主に商品の販売であり、顧客からの注文に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引き渡し時点で収益を認識しております。代金は、商品引き渡し時点を中心に、概ね2か月以内に受領しております。

②フランチャイズ事業に係る収益認識

フランチャイズ事業に係る収益は、主に加盟企業への食材や備品、販促物等の販売であり、加盟企業からの発注に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、加盟企業が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引き渡し時点で収益を認識しております。代金は、商品引き渡し時点を中心に、概ね50日以内に受領しております。

また、加盟企業の加盟に際して徴収している加盟金収入については、「銀のさら」「釜寅」といったブランド・知的財産権を使用する権利を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、加盟企業が店舗を出店した時点において、加盟企業がライセンスを使用する権利を獲得して充足されると判断し、出店日時点で収益を認識しております。代金は、加盟企業との契約に基づき、出店日までに受領しております。

その他、加盟企業からのロイヤルティ収入があり、加盟ブランド事業の運営に資する知的財産にアクセス

する権利を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、一定の期間にわたって充足されると判断し、一定の期間にわたり収益を認識しております。代金は、加盟企業との契約に基づき、毎月月末締め分を概ね20日以内に受領しております。

③顧客へ付与したポイントに係る収益認識

当社グループは、商品販売時に顧客に付与したポイントについては、将来において顧客がポイント利用時に値引きを受けられる権利を提供していることから、当社グループの履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイントが使用された時点で収益を認識しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「為替差益」5,967千円、「その他」5,472千円は、「その他」11,439千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(ポイント引当金の算定方法について)

当社グループは、ポイントの使用による費用負担に備えるため、将来使用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しておりますが、前連結会計年度に改修したポイント管理システムから得られるデータの分析及び整備が完了し体制が整ったことから、将来のポイントの使用見込率がより精緻に見積ることが可能となったため、見積りの変更を行いました。この変更により、当連結会計年度のポイント引当金が114,354千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、宅配事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	732.68円	744.48円
1株当たり当期純利益金額	55.64円	37.43円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	546,072	364,824
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	546,072	364,824
普通株式の期中平均株式数(株)	9,814,509	9,746,812

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,131,599	7,263,392
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,463	1,461
(うち非支配株主持分)(千円)	(1,463)	(1,461)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,130,136	7,261,930
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	9,731,580	9,754,429

(重要な後発事象)

該当事項はありません。